

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

概要

一、八六年春闘でも、日経連は例年どおり生産性基準原理にもとづく賃上げを主張した。しかし、政府や財界の一部から高めの賃上げによる内需拡大で貿易摩擦を軽減しようとする主張が出たため、議論を呼んだ。結局、額・率ともに昨年を下回った。

一、日経連は、今や当面する課題は、労働攻勢ではなくむしろ労働省攻勢だとして、労働行政にたいする不満を繰り返し表明した。

一、日経連は、この賃上げ結果にたいして「賃上げによる内需拡大論」の影響を最小限にとどめ得たことを評価し、「各々の企業の労使に敬意を表する」とした。

一、労働基準法の改正問題、とくに労働時間法制の問題について日経連などの経営者団体は従来どおり時短に反対し、変形労働時間やフレックス・タイムなど弾力化に賛成した。退職手当については、一律規制は企業の意欲をそぎ制度の硬直化を招くと反対した。

一、毎年問題となる大卒予定者の青田買いにかんし、大学生の会社訪問解禁日を八月二〇日に変更した。今回は経済四団体と主要企業による「就職協定遵守懇談会」を新たに設け、協定実施の励行を図った。

一、経済団体は、六〇歳定年法制化にかんし、画一的な実施には反対する姿勢を示した。

一、経済団体は、国鉄民営化にともなう「余剰人員」の民間企業への受け入れに協力した。

一、円高にともなう雇用対策について労働省が打ち出した「産業安定センター」構想について、日経連は、行革推進の見地から設置に消極的な姿勢を示した。

一、日経連は、老人健康保健制度の加入者按分率の引き上げに反対し、定率一部負担の導入を主張した。

一、日経連は自民党にたいし、企業年金にたいする課税強化に反対する要望書を提出した。

一、経済団体は、国鉄監理委員会の国鉄再建案を支持した。また、さらに行政改革を進めるために解散する行革審に代わる新たな監視機構の設置を主張した。

一、日経連は、税制問題を中心に労働団体と活発に懇談した。

一、経団連の新会長に斎藤英四郎が就任した。交代が予定されていた日経連会長は任期満了まで大槻文平が留任することになった。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始